

## 藤岡市地方就職支援補助金交付要綱

令和6年6月13日

告示第63号

### (趣旨)

第1条 この要綱は、東京圏の大学を卒業し、又は大学院を修了した学生の本市への移住を伴う群馬県内への就職を支援し、卒業又は修了時のUIJターン就職の促進を図るとともに、地域の活性化に資する人材を確保するため、予算の範囲内で藤岡市地方就職支援補助金(以下「地方就職支援補助金」という。)を交付することに関し、藤岡市補助金等に関する規則(昭和42年規則第2号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 東京圏 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県のうち条件不利地域(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)、離島振興法(昭和28年法律第72号)、半島振興法(昭和60年法律第63号)又は小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)の指定区域を含む市町村(政令指定都市を除く。)及び平成22年から令和2年の人口減少率が10パーセント以上の都市をいう。)以外の地域をいう。
- (2) 交通費 就職活動等に係る公共交通機関の運賃をいう。
- (3) 移転費 移住のために引越業者が提供する運送業務に関連する費用又はそれに準じる費用をいう。

### (交付要件)

第3条 地方就職支援補助金の交付を受けることができる者は、次に掲げる要件の全てを満たす者とする。

- (1) 移住元に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。
  - ア 大学を卒業又は大学院を修了する年度において、東京都内に本部がある大学又は大学院(以下「大学等」という。)の東京圏内のキャンパスに原則として4年以上在学し、当該大学等を卒業又は修了していること。ただし、交通費については、在学中(卒業見込み)の場合も対象とする。
  - イ 大学等の卒業又は修了年度において、東京圏内に在住していること。
- (2) 移住先に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 本市に転入したこと。ただし、交通費については、第5条の規定による申請の日(以下「申請日」という。)において、群馬県内に所在する企業等に就職することが内定している場合は対象とする。

イ 申請日から1年以上継続して本市に居住する意思を有していること。ただし、在学中に交通費を申請する場合は、大学等を卒業又は修了した後、内定を受けた次号の要件を満たす企業等に就職し、本市へ転入する日(以下「転入日」という。)(住民票を移さずに転出していた者については、就業開始日)から1年以上継続して居住する意思を有していること。

ウ 国の実施する新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金(移住・企業・就業型))の交付決定がされた後であって、県において群馬県地方就職学生支援事業の詳細が公表された後に申請したこと。

エ 地方就職支援補助金の申請日において、前号に掲げる要件を満たす大学等を卒業又は修了した日(以下「卒業又は修了日」という。)から1年以内かつ就業開始日から1年以内であること。ただし、在学中に交通費を申請する場合は、申請日において、就業開始予定日前1年以内であること。なお、年度当初予算の第1回交付決定前であったことにより、卒業又は修了の日から1年以内かつ就業開始日から1年以内に申請することができなかった場合は、当該年度の4月1日から卒業又は修了の日から1年以内となる日又は就業開始日から1年以内となる日のいずれか早い日とする。

(3) 就業に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 就職先に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 卒業又は修了日から1年以内に、原則として勤務地が群馬県内に所在する企業等に就業していること。

(イ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に定める風俗営業者でないこと。

(ウ) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人等でないこと。

(エ) 官公庁等(第3セクターのうち、地方公共団体から補助を受けている法人を除く。)ではないこと。ただし、次のいずれかに該当する機関については、対象とする。

a 藤岡市役所

- b 次に掲げる要件の全てを満たす機関のうち、市長が適当と認めるもの
  - (a) 本市から通勤可能な範囲であること。
  - (b) 当該機関が赴任に関する旅費の規定を定めていないこと。
- (オ) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人等でないこと。ただし、移転費を申請する場合は、この限りでない。
- イ 就業条件等に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。
  - (ア) 原則として、週20時間以上の無期雇用契約に基づく就業であること。ただし、在学中に交通費を申請する場合は、原則として週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業する見込みであること。
  - (イ) 移住先地域を中心とした勤務を基本とする採用であること。ただし、在学中に交通費を申請する場合は、当該地域を中心とした勤務を基本とする採用予定であること。
  - (ウ) 東京圏への勤務を前提としない採用であること。ただし、在学中に交通費を申請する場合は、東京圏への勤務を前提としない採用予定であること。
- (4) その他の要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。
  - ア 暴力団でないこと。
  - イ 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)でないこと。
  - ウ 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者でないこと。
  - エ 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者でないこと。
  - オ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者でないこと。
  - カ 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者でないこと。
  - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者でないこと。
  - ク 暴力団員と密接な交友関係を有する者でないこと。
  - ケ 日本人又は外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)別表第2に規定する永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者又は日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第

71号)第3条に規定する特別永住者のいずれかの在留資格を有する者に限る。)であること。

コ その他市及び群馬県が地方就職支援金事業の対象として不相当と認めた者でないこと。

(地方就職支援補助金の交付額)

第4条 市長は、前条に規定する要件を満たす者に対し、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を交付するものとする。ただし、交付は1人1回を限度とする。

(1) 交通費

ア 就職活動の実施場所が群馬県内の場合 6,000円

イ 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合 アの規定にかかわらず、それぞれ(ア)又は(イ)に定める方法により算出した額(100円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てる。)

(ア) 就職活動の実施場所が群馬県外の場合 自己負担額の2分の1の額(ただし、6,000円を上限とする。)

(イ) 就業先企業が交通費の一部を支給している場合 1万2,000円から企業負担額を差し引いた額の2分の1以内の額(ただし、官公庁等が交通費の一部を支給している場合は、対象外とする。)

(2) 移転費 自己負担額(6万6,000円を上限とし、1,000円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てる。ただし、就職先の企業から移転費が支給される場合は、対象外とする。)

(申請)

第5条 地方就職支援補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次に掲げる書類を交付を受けようとする年度の2月10日までに提出しなければならない。

(1) 写真付き身分証明書の写し

(2) 地方就職支援補助金交付申請書(様式第1号)

(3) 卒業又は修了証明書(卒業又は修了日が就業開始日から1年以内のもの)又は在学証明書(在学中に交通費を申請する場合に限る。)

(4) 交通費の領収書(交通費を申請する場合に限る。)

(5) 移転費の領収書及び明細が分かるもの(移転費を申請する場合に限る。)

(6) 内定証明書(様式第2号)又は就業証明書(様式第3号)

(7) 移住先地域を中心とした勤務を基本とする採用であることが確認できる書類

(8) 移住元の住所を確認できる書類

(9) 暴力団排除に関する誓約書(様式第4号)

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、地方就職支援補助金を交付すべきものと認めるときは、地方就職支援補助金の交付の決定を行い、地方就職支援補助金交付決定通知書(様式第5号)により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の決定に際して必要な条件を付することができる。

(請求及び交付)

第7条 前条第1項の規定による通知を受けた申請者は、地方就職支援補助金の交付を受けようとするときは、地方就職支援補助金請求書(様式第6号)を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求があった場合において、当該請求の内容を審査した結果、適当と認めるときは、地方就職支援補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し等)

第8条 市長は、第6条第1項の規定により地方就職支援補助金の交付決定を受けた者(以下「地方就職支援補助金受給者」という。)が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、地方就職支援補助金の交付決定を取り消すものとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があると市長が認めた場合は、この限りでない。

(1) 虚偽の申請であること又は居住若しくは就業の実態がないことが明らかになった場合

(2) 申請日から1年以内に要件を満たす内定先企業等への就業を行わなかった場合(ただし、在学中に交通費を申請する場合に限る。)

(3) 申請日から1年以内に本市に転入しなかった場合(ただし、在学中に交通費を申請する場合に限り、申請時に既に本市に住民票がある場合を除く。)

(4) 就業日から1年以内に要件を満たす職を辞した場合(退職日から3箇月以内に要件を満たす群馬県内の別企業に就職する場合を除く。)

(5) 転入日から1年以内に本市以外の市町村に転出した場合(ただし、在学中住民票を移しておらず転入日が明確ではない者については、要件を満たす企業等への就業開始日又は申請日のいずれか遅い日から1年以内に本市以外の市町村に転出した場合とする。)

2 市長は、前項の規定により交付決定を取り消したときは、地方就職支援補助金交付決定取消通知書(様式第7号)により、地方就職支援補助金受給者に通知するものとする。

3 地方就職支援補助金受給者は、本市が地方就職支援事業の適正な執行の確認のための調査等を行う場合は、これに応じるよう努めなければならない。

(返還請求)

第9条 市長は、前条第1項の規定により交付決定を取り消したときは、既に交付した地方就職支援補助金の返還を命ずるものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、地方就職支援補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。